

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月6日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	日本マクドナルドホールディングス株式会社
【英訳名】	McDonald's Holdings Company (Japan), Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 原田 永幸
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03)6911-6000
【事務連絡者氏名】	IRグループ部長 石井 隆朗
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
【電話番号】	(03)6911-6000
【事務連絡者氏名】	IRグループ部長 石井 隆朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	86,506	77,496	323,799
経常利益(百万円)	10,137	7,327	27,161
四半期(当期)純利益(百万円)	658	2,015	7,864
純資産額(百万円)	145,205	150,489	152,462
総資産額(百万円)	197,066	198,670	200,228
1株当たり純資産額(円)	1,091.10	1,130.79	1,145.63
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4.95	15.16	59.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	75.7	76.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,819	6,678	20,075
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,243	1,324	3,337
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,069	4,179	3,922
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	20,652	34,127	32,953
従業員数(人)	3,724	3,315	3,419

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高である「システムワイドセールス」は以下のとおりであります(消費税等は含まれておりません)。なお、「システムワイドセールス」の金額は「第5 経理の状況」には記載されておりません。

回次	第40期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第41期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第40期
会計期間	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年12月31日
システムワイドセールス (百万円)	142,112	133,279	542,710

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
店舗部門	2,606	(17,831)
管理部門	709	(12)
合計	3,315	(17,843)

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．従業員数の中には、嘱託（3名）、出向・海外派遣社員（147名）、休職（71名）は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在、従業員はおりません。

（注）当社は持株会社であり、管理・経理事務処理業務等に関しては日本マクドナルド株式会社に委託しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業セグメントはハンバーガーレストラン事業単一であります。なお、当第1四半期連結会計期間の販売実績をサービスごとに示すと、以下のとおりであります。

販売実績

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日至平成23年3月31日)		
	売上金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
直営店商品売上高	58,505	75.5	-
フランチャイズ収入	17,623	22.7	-
店舗運営事業の売却益	1,242	1.6	-
その他	125	0.2	-
合計	77,496	100.0	-

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.上記の直営店商品売上高には、フランチャイズ店舗分は含まれておりません。

3.フランチャイズ収入の売上金額は、ロイヤルティ、賃貸料、広告宣伝費等であります。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更

があった事項は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

天候、災害によるリスクについて

特に店舗が集中している地域で台風や地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間の当社グループは、投資の拡大、独自性を強化した商品の提供など、QSC（信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境）の向上をベースとした戦略を展開いたしました。投資面では、ドライブスルー店舗の拡大、リモデル（店舗改装）、厨房設備の能力強化等を中心に投資を拡大し、1店舗あたりの売上高向上に努めてまいりました。また、フランチャイズ化の推進については、日本マクドナルドシステム全体の投資戦略に基づき、フランチャイジーのキャッシュ・フローの状況を勘案した上で、適切なスピードで推進いたしました。商品面においては、Big America 2（テキサス2、アイダホ、マイアミ、マンハッタン）など独自性の高いメニューを展開し、マクドナルド本来のビーフの美味しさに対する認識をさらに広めることにより、新規顧客の獲得に成功いたしました。このような独自性を活かした戦略を推進した結果、震災前の既存店売上高の対前年同月比は1月度：2.2%増加、2月度：4.3%増加となり、概ね期初の予定通りに推移致しました。

しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、震災直後は264店舗が休業を余儀なくされたこと（当第1四半期連結会計期間末時点での休業店舗は88店舗）、計画停電の影響により営業時間を短縮したこと、及び節電のため24時間営業店舗が減少したこと等から、3月度の既存店売上高は対前年同月比7.3%の減少となり、期初計画を大幅に下回る結果となりました。

ただし、震災による休業店舗を除いた営業店舗ベースでの店舗あたり平均売上高対前年同月比では、3月度は1.7%の増加となり、停電、節電等の影響がある中、平常時におけるビジネスは堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、既存店売上高は前年同期比0.5%の減少、システムワイドセールスは前年同期比88億33百万円減少（前年同期比6.2%減少）し、1,332億79百万円となりました。売上高は774億96百万円（前年同期比90億10百万円減少）となりました。利益面につきましては、震災による売上高の減少に加え、ロイヤルティ料率の上昇や原材料価格高騰の外的要因等により、営業利益は75億37百万円（前年同期比26億48百万円減少）、経常利益は73億27百万円（前年同期比28億9百万円減少）となりました。四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額30億14百万円、震災による災害による損失及び災害損失引当金繰入額8億67百万円等を特別損失に計上した結果、20億15百万円（前年同期比13億57百万円増加）となりました。

（注）既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗を対象店舗として、その店舗の売上高を当年と前年それぞれ合計して比較したものです。

（注）システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、連結損益計算書に記載されている売上高とは一致しません。

なお、店舗数推移につきましては、戦略的閉店の実施、フランチャイズ化の順調な推進により、以下のとおりとなっております。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行(注)		当第1四半期連 結会計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	1,337店	9店	14店	2店	44店	1,290店
フランチャイズ店舗数	1,965店	5店	27店	44店	2店	1,985店
合計店舗数	3,302店	14店	41店	46店	46店	3,275店

（注）上記区分移行には、BFLエクササイズにより売却した店舗を含んでおりません。

BFLエクササイズとは、BFL契約（Business Facilities Lease契約；フランチャイジーが日本マクドナルド株式会社から店舗及び設備等を賃借して店舗運営を行なう契約形態）のフランチャイジーが、日本マクドナルド株式会社へ申請することにより、同社の審査を経てコンベンショナル契約（フランチャイジーが店舗用設備を購入して店舗運営を行なう契約形態）へ移行することです。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,986億70百万円となり、前連結会計年度末と比較し15億58百万円減少しました。これは主に敷金及び保証金の回収が進んだことにより、投資その他の資産が14億19百万円減少したことがあげられます。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較し11億73百万円増加し、341億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、66億78百万円（前年同期比8億59百万円増加）となりました。この主な収入要因としましては、税金等調整前四半期純利益が34億32百万円となったこと、減価償却費を29億22百万円計上したこと、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を30億14百万円計上したことがあげられます。主な支出要因としまして

は、未払金の減少額が33億67百万円であったことがあげられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13億24百万円(前年同期比19億19百万円減少)となりました。この主な支出要因としては、有形固定資産の取得による支出が35億51百万円となったことがあげられます。主な収入要因としては、敷金及び保証金の回収による収入が15億94百万円であったことがあげられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、41億79百万円(前年同期比21億9百万円増加)となりました。この主な支出要因としては、配当金の支払額39億97百万円があげられます。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

東日本大震災の影響による消費意欲の低下、電力不足など、今後も厳しい事業環境が続くことが予想されますが、当社グループはドライブスルー店舗の拡大、リモデル(店舗改装)、厨房設備の能力強化等を中心とした投資の拡大、独自性を強化した商品の提供など、QSC(信頼の品質、スピーディーで心地よいサービス、清潔で快適な環境)をベースとした当社独自の戦略を引続き推進してまいります。

(5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,840,000
計	480,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月6日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	132,960,000	132,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株
計	132,960,000	132,960,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	132,960,000	-	24,113	-	42,124

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 132,942,200	1,329,422	-
単元未満株式	普通株式 17,100	-	-
発行済株式総数	132,960,000	-	-
総株主の議決権	-	1,329,422	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本マクドナルドホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目5番1号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高（円）	2,031	2,018	2,042
最低（円）	2,000	1,999	1,772

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	安田 隆之	平成23年4月30日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,328	25,954
売掛金	8,328	9,966
有価証券	3,799	6,998
商品	3	4
原材料及び貯蔵品	1,062	1,284
その他	11,985	10,743
貸倒引当金	63	63
流動資産合計	55,442	54,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,191	31,115
機械及び装置(純額)	9,092	9,390
工具、器具及び備品(純額)	5,760	6,269
土地	17,294	17,526
リース資産(純額)	3,452	3,239
建設仮勘定	663	585
有形固定資産合計	68,455	68,126
無形固定資産		
のれん	1,254	1,375
ソフトウェア	10,652	11,553
その他	757	758
無形固定資産合計	12,664	13,687
投資その他の資産		
敷金及び保証金	53,588	54,802
その他	9,261	9,402
貸倒引当金	743	677
投資その他の資産合計	62,107	63,526
固定資産合計	143,227	145,340
資産合計	198,670	200,228

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,481	8,840
未払金	13,907	17,178
未払法人税等	2,265	770
賞与引当金	1,425	1,947
店舗閉鎖損失引当金	223	927
災害損失引当金	378	-
その他	11,135	11,681
流動負債合計	36,818	41,346
固定負債		
長期借入金	500	500
退職給付引当金	1,849	1,864
役員退職慰労引当金	172	167
資産除去債務	4,803	-
その他	4,036	3,889
固定負債合計	11,362	6,420
負債合計	48,181	47,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	89,195	91,120
自己株式	1	1
株主資本合計	155,431	157,357
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	5,082	5,035
評価・換算差額等合計	5,082	5,035
少数株主持分	140	140
純資産合計	150,489	152,462
負債純資産合計	198,670	200,228

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1 86,506	1 77,496
売上原価	66,759	60,976
売上総利益	19,747	16,519
販売費及び一般管理費	2 9,561	2 8,982
営業利益	10,185	7,537
営業外収益		
受取利息	30	42
未回収商品券収入	48	43
受取補償金	11	8
その他	67	85
営業外収益合計	157	179
営業外費用		
支払利息	12	22
貸倒引当金繰入額	-	65
店舗用固定資産除却損	182	268
その他	12	32
営業外費用合計	206	389
経常利益	10,137	7,327
特別利益		
貸倒引当金戻入額	10	-
移転補償金	-	56
特別利益合計	10	56
特別損失		
固定資産除却損	71	56
固定資産売却損	0	12
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3 8,437	-
店舗閉鎖損失	3 326	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,014
災害損失引当金繰入額	-	4 378
災害による損失	-	4 488
特別損失合計	8,836	3,951
税金等調整前四半期純利益	1,311	3,432
法人税等	646	1,416
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,015
少数株主利益又は少数株主損失()	6	0
四半期純利益	658	2,015

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,311	3,432
減価償却費	3,115	2,922
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	8,291	342
引当金の増減額(は減少)	76	82
未回収商品券収入	48	43
受取利息	30	42
支払利息	12	22
店舗閉鎖損失	149	-
固定資産除却損	129	179
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,014
売上債権の増減額(は増加)	20	1,636
たな卸資産の増減額(は増加)	244	223
フランチャイズ店舗の買取に係るのれんの増減額(は増加)	85	121
その他の資産の増減額(は増加)	1,483	458
仕入債務の増減額(は減少)	549	1,358
未払金の増減額(は減少)	3,595	3,367
未払費用の増減額(は減少)	961	549
その他の負債の増減額(は減少)	703	1,797
その他	1	262
小計	11,497	7,367
利息の受取額	1	4
利息の支払額	1	20
法人税等の支払額	5,678	673
法人税等の還付額	-	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,819	6,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,071	3,551
有形固定資産の売却による収入	97	1,369
敷金及び保証金の差入による支出	411	536
敷金及び保証金の回収による収入	955	1,594
ソフトウェアの取得による支出	806	160
その他	7	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,243	1,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	67	182
セール・アンド・リースバック取引による収入	494	-
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	3,997	3,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,069	4,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	503	1,173
現金及び現金同等物の期首残高	20,148	32,953
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,652	34,127

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益68百万円、経常利益75百万円及び税金等調整前四半期純利益が3,090百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は4,795百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">58,386百万円</div>	1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">56,532百万円</div>																				
2. 偶発債務 (1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金 に対して次のとおり保証を行っております。 <div style="text-align: right;">336百万円</div>	2. 偶発債務 (1) 金融機関からの日本トイザラス株式会社への借入金 に対して次のとおり保証を行っております。 <div style="text-align: right;">424百万円</div> (2) 従業員住宅ローンの銀行からの借入金に対して次の とおり保証を行っております。 <div style="text-align: right;">0百万円</div>																				
3. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">792</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344</td> </tr> </table>	建物及び構築物	792	機械及び装置	78	工具、器具及び備品	386	その他	87	計	1,344	3. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却により他勘定へ振り替えた固定資産の帳簿価額は次のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">746</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,024</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,562	機械及び装置	746	工具、器具及び備品	574	その他	140	計	4,024
建物及び構築物	792																				
機械及び装置	78																				
工具、器具及び備品	386																				
その他	87																				
計	1,344																				
建物及び構築物	2,562																				
機械及び装置	746																				
工具、器具及び備品	574																				
その他	140																				
計	4,024																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益13百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>	<p>1. フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益1,242百万円を売上高に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p>																												
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,096</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,572</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,284</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	販売促進費	2,096	給料手当	1,572	広告宣伝費	1,284	賞与引当金繰入額	551	退職給付費用	168	貸倒引当金繰入額	11	役員退職慰労引当金繰入額	7	<p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,590</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,576</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,664	販売促進費	1,590	給料手当	1,576	賞与引当金繰入額	412	退職給付費用	179	役員退職慰労引当金繰入額	5	貸倒引当金繰入額	1
販売促進費	2,096																												
給料手当	1,572																												
広告宣伝費	1,284																												
賞与引当金繰入額	551																												
退職給付費用	168																												
貸倒引当金繰入額	11																												
役員退職慰労引当金繰入額	7																												
広告宣伝費	1,664																												
販売促進費	1,590																												
給料手当	1,576																												
賞与引当金繰入額	412																												
退職給付費用	179																												
役員退職慰労引当金繰入額	5																												
貸倒引当金繰入額	1																												
<p>3. 店舗閉鎖損失引当金繰入額及び店舗閉鎖損失事業構造改革を目的とし、店舗規模や立地等の観点より、閉店することで経営効率及びブランドイメージを最大化することが可能な店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を店舗閉鎖損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産除却損相当額</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">2,075</td> </tr> <tr> <td>賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,437</td> </tr> </table> <p>なお、当第1四半期連結会計期間に閉店した店舗から発生した損失額を店舗閉鎖損失として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸契約解約違約金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </table>	有形固定資産除却損相当額	4,207	原状回復費用	2,075	賃貸契約解約違約金	1,744	その他	410	合計	8,437	賃貸契約解約違約金	287	その他	38	合計	326													
有形固定資産除却損相当額	4,207																												
原状回復費用	2,075																												
賃貸契約解約違約金	1,744																												
その他	410																												
合計	8,437																												
賃貸契約解約違約金	287																												
その他	38																												
合計	326																												

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)														
	<p>4. 災害損失引当金繰入額及び災害による損失 東日本大震災により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる損失額を災害損失引当金繰入額として計上しております。内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産滅失相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用及び修繕費用</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">378</td> </tr> </table> <p>なお、当第1四半期連結会計期間に発生した損失額を災害による損失として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">488</td> </tr> </table>	有形固定資産滅失相当額	188	原状回復費用及び修繕費用	130	その他	59	合計	378	義援金及び見舞金	293	その他	195	合計	488
有形固定資産滅失相当額	188														
原状回復費用及び修繕費用	130														
その他	59														
合計	378														
義援金及び見舞金	293														
その他	195														
合計	488														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)						
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,328百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,799百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">34,127百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	30,328百万円	有価証券	3,799百万円	現金及び現金同等物	34,127百万円
現金及び預金	30,328百万円						
有価証券	3,799百万円						
現金及び現金同等物	34,127百万円						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 132,960,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 702株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	3,988	30	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

ハンバーガーレストラン事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当第1四半期連結会計期間の期首における残高と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,130.79円	1株当たり純資産額 1,145.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(百万円)	658	2,015
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	658	2,015
期中平均株式数(千株)	132,959	132,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月12日

日本マクドナルドホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

日本マクドナルドホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮入 正幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井村 順子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本マクドナルドホールディングス株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本マクドナルドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。